

平成29年度 公益社団法人東京都診療放射線技師会 アンケート調査結果

厚生調査委員会

多くの施設のご協力をいただき実施した、平成29年度アンケート調査の集計が完了しましたのでご報告致します。

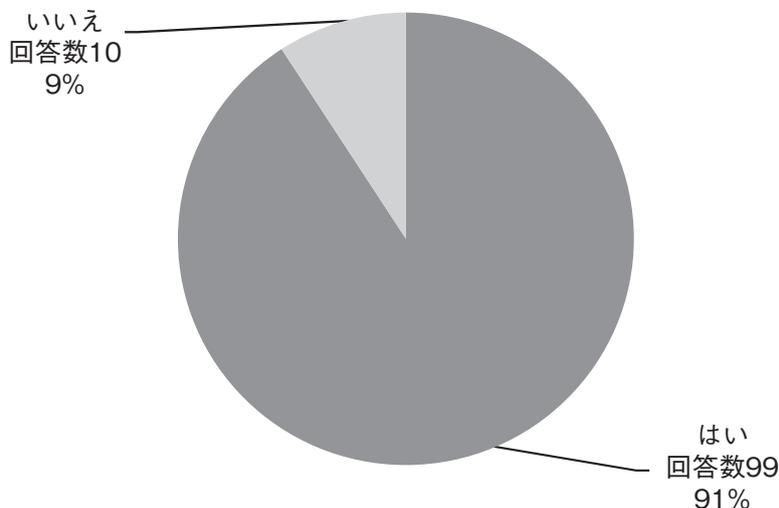
調査内容：業務拡大に関すること
 調査期間：平成29年12月
 調査対象施設数：300
 有効回答数：110
 回答率：36.7%

◆ 回答していただいた施設の内訳と技師数

	施設数	男性	女性	技師総数
病院（500床以上）	15	467	122	589
病院（200～499床）	33	418	193	611
病院（199床以下）	58	222	80	302
診療所・クリニック	3	8	6	14
その他	1	2	0	2
総計	110	1,117	401	1,518

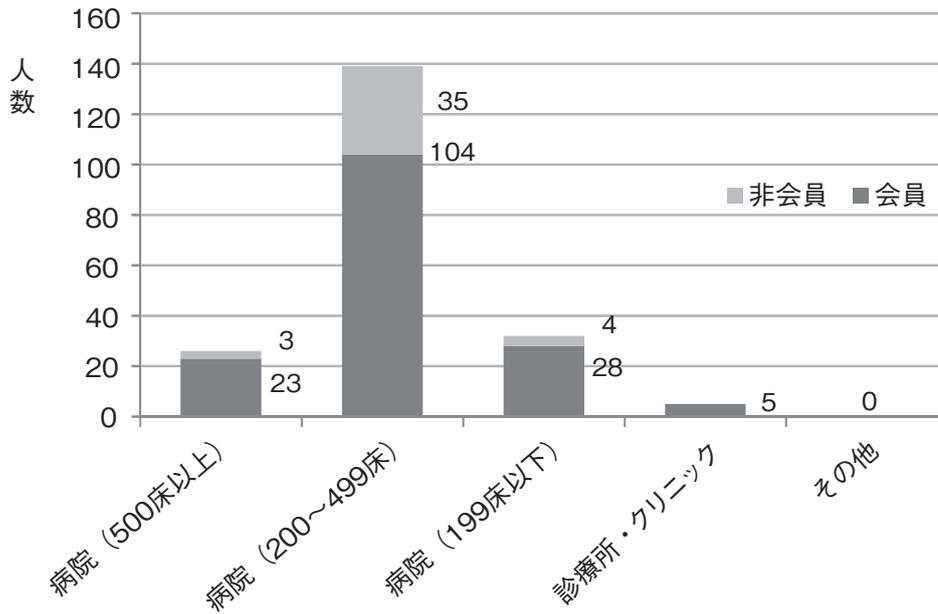
Q1

平成27年3月に、診療放射線技師の業務範囲拡大に関する医政局長通知が出されたことを知っていますか。（回答施設数109）

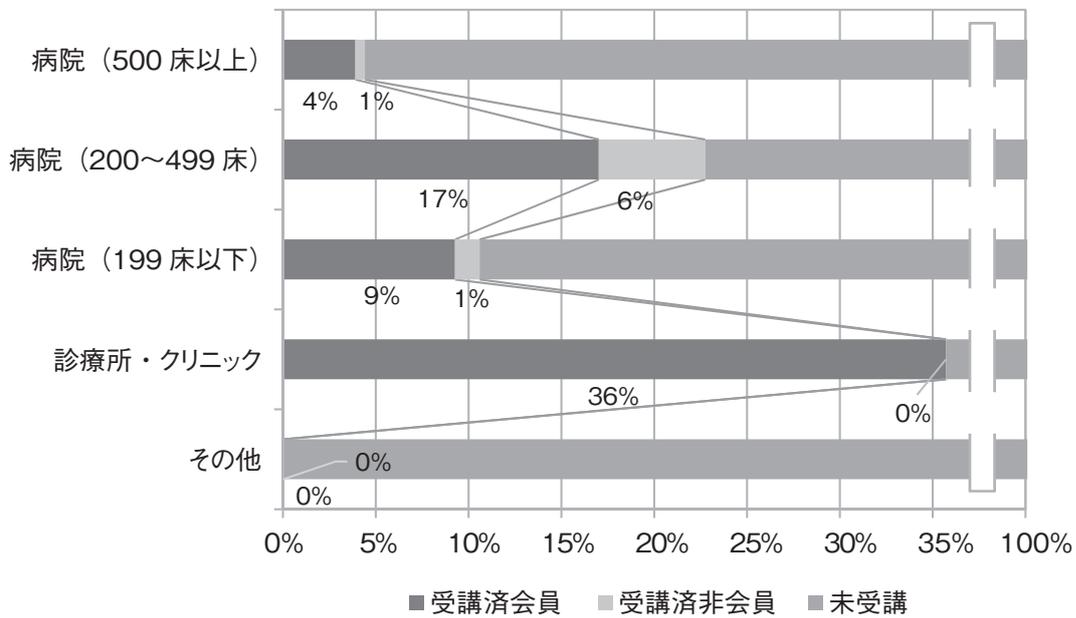


Q2

貴施設での業務拡大に伴う統一講習会の受講者数をお教えてください。(回答人数50)

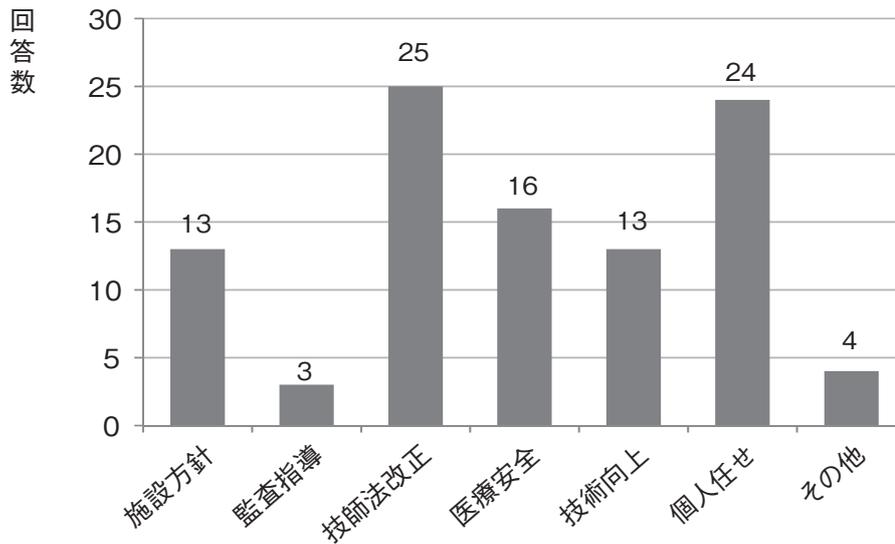


・施設別技師受講率



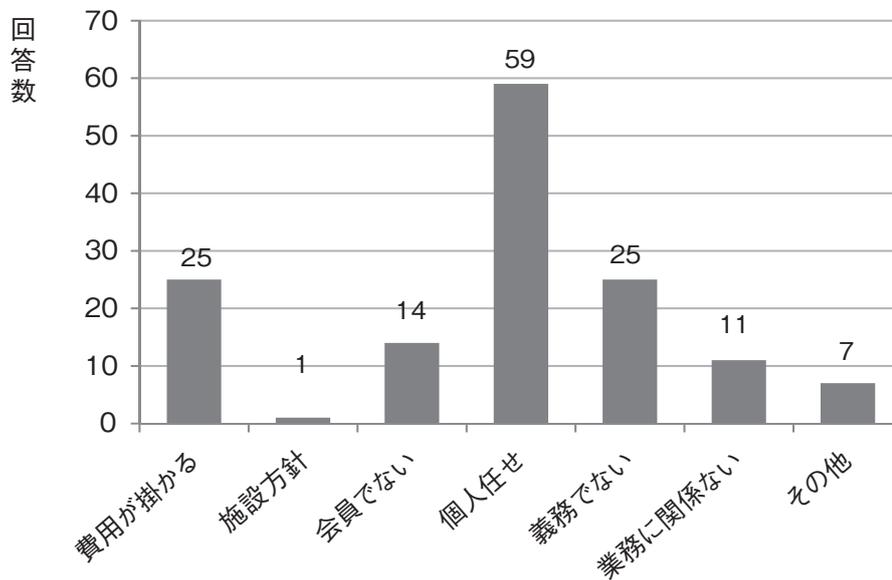
Q3

受講させた理由を教えてください。(回答施設数51、重複回答)



Q4

受講させない理由を教えてください。(回答施設数89、重複回答)

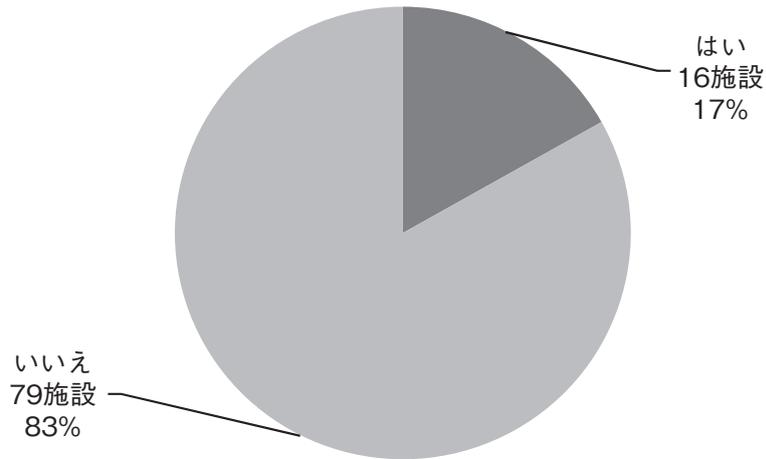


その他

- グループ内講習会の為 (2件)
- 院内事情
- 受講させたかったが気づいたら終了していた。
- 受講を勧めるも受講しない
- 順次受講予定
- 情報がなかった

Q5

統一講習会受講者は施設からの支援はありますか。(回答施設数95)



参考：受講料 会員 15,000円 非会員 60,000円

支援額

会員

10,000円	1施設
15,000円	14施設

(回答施設 15)

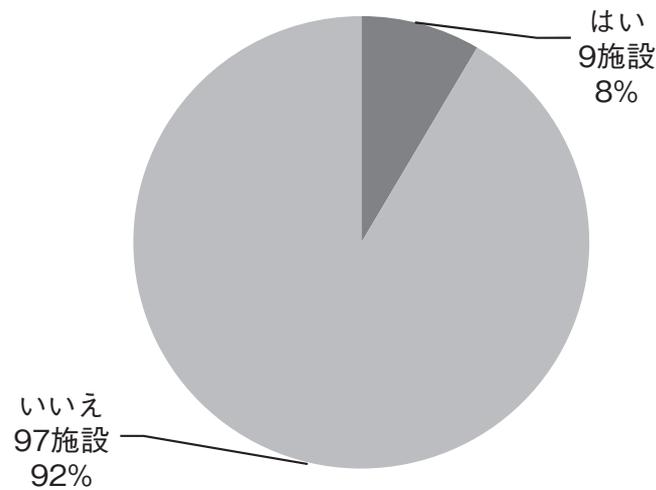
非会員

15,000円	2施設
60,000円	2施設

(回答施設 4)

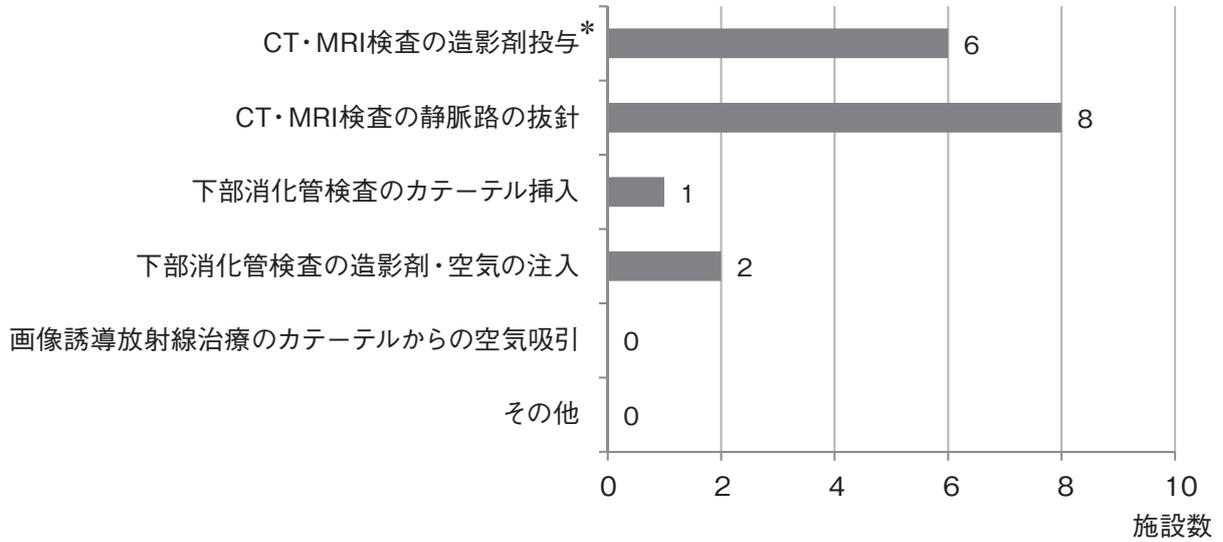
Q6

業務拡大に伴って貴施設での診療放射線技師の業務内容に変化はありましたか。(回答施設数106)



Q7

問6であると答えた方、新たに診療放射線技師の業務範囲となったものがありますか。
(回答施設数9、重複回答)



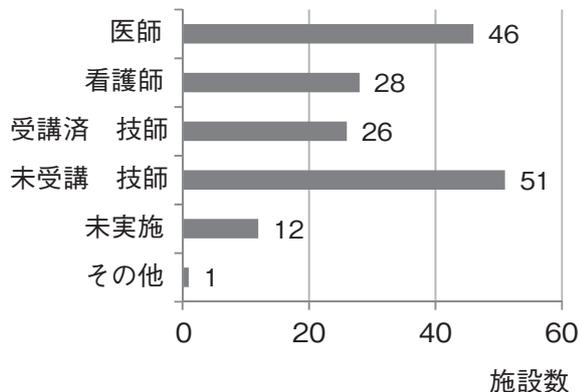
*造影剤投与に関しては自動注入器による注入をさす。

現在の業務内容について

造影剤の血管投与に関すること

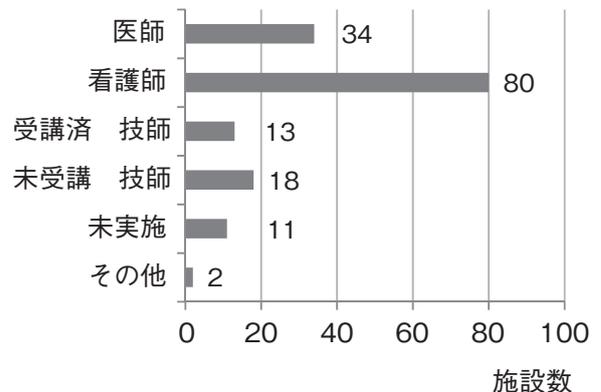
Q8

施設におけるCT・MRI検査の造影剤投与者* (回答施設数110、重複回答)



Q9

施設における造影剤投与終了後の静脈路の抜針者 (回答施設数109、重複回答)



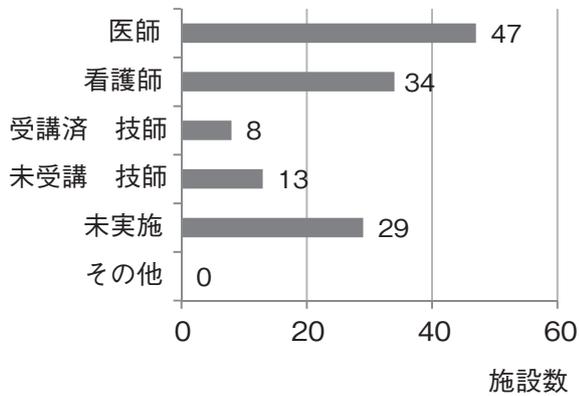
*造影剤投与に関しては自動注入器による注入をさす。

その他 • 歯科医師

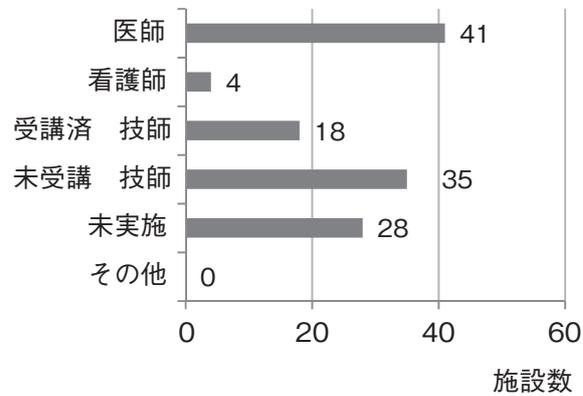
その他 • 歯科医師
• 抜針の講習会受講者のみ行っている

下部消化管検査にかかわる業務

Q10 施設におけるカテーテルの挿入者
(回答施設数108、重複回答)

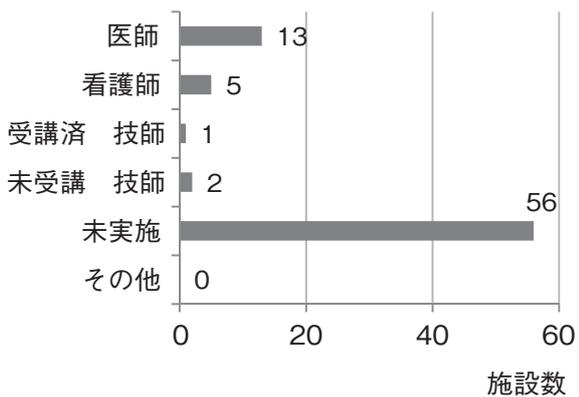


Q11 施設におけるカテーテルより造影剤および空気の注入者
(回答施設数103、重複回答)

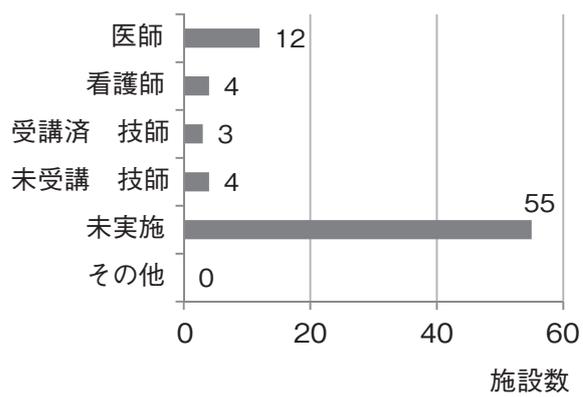


画像誘導放射線治療にかかわる業務

Q12 施設におけるカテーテルの挿入者
(回答施設数73、重複回答)



Q13 施設におけるカテーテルからの送気・吸引者
(回答施設数72、重複回答)



Q14 今後希望される業務拡大(自由記述)

- CT・MRI等の画像診断検査の一次読影
- 読影の補助の明確な定義(一次読影は許されるのか)
- 画像診断業務(補助ではなく)
- CTでのカテーテル挿入および炭酸ガス注入(2件)
- アンギオにおける動脈路へのインジェクタによる造影剤投与
- カテーテル手術における清潔介助など
- 医師の指示がなくてもある程度必要な検査が追加できる
- 検査説明を医師の代行で行えると診療科も現場もスムーズと感じる。治験では画像が重視されるように変化しておりCRCに技師も入って欲しい
- 検像
- 心電図検査(2件)
- 静脈路の確保 穿刺行為 造影剤投与時の穿刺
- 緊急時の投薬(医師の指示の下で)
- 内視鏡技師
- 病院内での心肺蘇生
- 放射性医薬品の調整等
- 放射性医薬品(¹³¹Iカプセル)の技師による投与
- 診療放射線技師も定数制にしてほしい

Q15 ご意見(本アンケートに関するもののほか、技師会に対する意見・要望等) 一部抜粋

- これからもよろしく願います。ただ、会長職務は再任に回数制限を定めるべきかと存じます。
- 会員、非会員の受講料の差が大きく、義務となっていないため予算を付けることが難しい。DVDでの講義であれば施設にてDVDを購入し研修を行うことで受講とするような配慮もして欲しい。
- 会員でも受講料が高すぎる。会費納入者は今後差別化につながるのでできるだけ安価にするべき。
- 今でこそ業務が多いと感じる施設において人的増員が難しい現状。拡大されてもやることは困難である。
- 年会費が高額なため入会が少ない。技術学会会費程度になればよいのではないかと思います。
- 非会員の受講料を下げたい。
- 放射線技師会の入会金、会費が高いので若い技師が入会しません。思い切って下げて会員数確保をしたらと思います。

<考察>

業務拡大における医政局通知については9割以上が認識しており、法改正についてはほとんどの技師は認識していることが判明した。しかし、受講率においては非常に低い結果となっている。特に大病院では4%である。理由として2つ考えられる。1つは、抜針や注腸検査のカテーテル挿入などは看護師が行っている状況であるため、業務拡大されたとしても実務には関係ない。2つ目は受講費用の支援がほとんどないことであろう。大病院では技師数も多いため、病院としても援助費用は大きな負担になるはずである。しかし、診療所やクリニックでは今回拡大された業務を技師が行うことが多く、施設における技師数も少数のため、援助も得られやすいためだと推測する。

本年度も「業務拡大に伴う統一講習会」を開催する。本会もこのデータを考慮して一人でも多くの方が受講できるような環境を提供し、会員一人ひとりが自覚と責任を持ち、講習会を受講することを望む。